

## 沖縄県立高等学校及び特別支援学校 校務支援システム構築等業務委託契約書（案）

- 1 業務名 沖縄県立高等学校及び特別支援学校校務支援システム構築等業務委託
- 2 履行期間 この契約の締結の日から令和9年3月31日まで
- 3 委託金額 金 〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円  
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は、金 〇,〇〇〇,〇〇〇円)  
(注)「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。
- 4 契約保証金 契約金額の100分の10以上(沖縄県財務規則第101条第2項に該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。)

上記委託業務について、委託者 沖縄県知事 〇〇 〇〇(以下「甲」という。)と受託者 〇〇〇〇(以下「乙」という。)とは、次の条項によって委託契約を締結し、信義に従い誠実に委託業務を実施し、その成果を甲に引き渡すものとする。

### (総則)

第1条 乙は、本契約書に定めるほか、別紙「沖縄県立高等学校及び特別支援学校校務支援システム構築等業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)及び別紙「仮運用期間におけるサービスレベル合意書」(以下「SLA」という。)に基づき、頭書の履行期限までに、頭書の委託業務(以下「業務」という。)を完了しなければならない。

### (業務計画)

第2条 乙は、仕様書に基づき、次に掲げる内容を含むプロジェクト計画書(業務計画書)を契約締結の日から10営業日以内に提出しなければならない。

- (1) 業務内容
- (2) 業務の実施方法
- (3) 業務スケジュール
- (4) 業務履行体制

### (契約期間等)

第3条 本契約の履行期間は、頭書2に定めるとおりとする。

2 契約締結の日から本業務により構築するシステム(以下、「本システム」という。)の仮運用開始日の前日までは準備期間(仕様調整及びシステム構築)とする。

3 本業務により構築されるシステムによるサービス(以下「サービス」という。)の仮運用期間は、システム構築完了後から令和9年3月31日までとする。

（業務の実施場所・費用）

第4条 乙の委託業務の実施場所は、甲が指定する場合を除き、乙の定める場所とする。ただし、甲の施設内においては、甲の指示に従うものとする。

2 委託業務の実施に必要な器材、移動等にかかる費用は、各々の発信により負担する通信費を除き、すべて乙の負担とする。

（機器等調達およびサービスの移行）

第5条 乙は仕様書に基づき、各サービスの提供に必要なクラウド環境や機器等を調達・構築し、仕様書要件等を満たした校務支援システムへの移行を行うものとする。

（権利義務等の譲渡等）

第6条 乙は、この契約により生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

2 乙は仕様書に定める成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

（再委託の禁止等）

第7条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

3 乙は、本契約の競争入札参加者であった者、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請け負わせてはならない。

4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。ただし、甲が仕様書で示した「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請け負わせるときはこの限りではない。

5 乙は前項により第三者に委任し、又は請け負わせた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

6 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請け負わせた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

（秘密の保持・個人情報）

第8条 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、甲の承諾なく、仕様書に定める成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

- 3 前2項にかかわらず、本契約の履行に関して次の各号の一に該当する資料及び情報は秘密に含まれないものとする。
- (1) 既に公知のもの又は自己の責めに帰すことができない事由により公知となったもの。
  - (2) 既に保有しているもの。
  - (3) 守秘義務を負うことなく第三者から正当に入手したもの。
  - (4) 書面により開示を承諾されたもの。
- 4 乙は、業務の処理に伴い甲より提供を受けた資料及び情報を適切に管理するとともに、業務の終了時には、甲より提供を受けた資料及び情報を速やかに返還しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。
- 5 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(サービスレベルの維持及びペナルティ)

- 第9条 乙は、SLAに定めるサービスレベルを満たすよう、本システム及びサービスを適正に提供しなければならない。
- 2 甲は、乙が提供するサービスがSLAに定める基準を満たさない場合、乙に対して原因の究明及び改善計画書の提出を求めることができる。この場合において、乙は速やかに甲へ報告し、改善措置を講じなければならない。
- 3 前項の場合において、甲に損害が生じたとき、又はSLAに定めるペナルティ要件に該当するときは、甲は乙に対し、損害賠償の請求又は委託料の減額を請求することができる。

(監査・報告)

- 第10条 甲は、必要があると認めるときは、乙における本業務の履行状況、情報セキュリティ対策の実施状況、及び前条のサービスレベルの達成状況等について、乙に報告を求め、又は自ら若しくは甲が指定する第三者をして実地監査等を行うことができる。乙はこれに誠実に協力しなければならない。

(セキュリティポリシーの遵守)

- 第11条 乙は、契約の履行に際し、沖縄県情報セキュリティ基本方針及び沖縄県情報セキュリティ対策基準（以下「情報セキュリティポリシー」という。）を遵守しなければならない。
- 2 乙は、委託業務に先立ち、責任者以下、従業員に対し情報セキュリティポリシーについて教育を実施するものとする。

(履行遅滞及び違約金)

- 第12条 乙は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、あらかじめその理由を明示した書面により甲に報告し、その指示を受けなければならない。
- 2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、未済部分の契約代金の額につき、遅延日数に応じ、沖縄県財務規則第109条第1項の規定に基づく遅延利息の率を乗じて計算した違約金の支払を乙に請求することができる。

(不可抗力による契約不能の場合の処理)

第13条 乙は、天災その他の不可抗力により、その責めに帰することができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承認を得て、当該部分についての義務を免れるものとし、甲は当該部分について、委託料の支払いを免れるものとする。

(検査及び引渡し)

第14条 乙は、委託業務が完了したときは、その旨を完了通知書により速やかに甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項に規定する完了通知書を受領したときは、その日から起算して10日以内に完了検査を行い、検査に合格した後、成果物引渡書により成果物の引渡しを受けるものとする。

(契約不適合責任)

第15条 前条の引渡し後、甲に納入された成果物が、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(バグ及びセキュリティホールを含む。)(以下、「契約不適合」という。)であるときは、甲は乙に対して相当の期間を定めて成果物の修補又は代替物の引き渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 甲は、前項に規定する成果物の修補、追完に代えて又は修補、追完とともに、受託者に対して当該契約不適合により生じた損害の賠償を請求することができる。

3 第1項に規定する修補請求は、前条の検査完了後1年以内に甲から請求された場合に限るものとする。

4 第2項に規定する損害賠償請求は成果物が甲に前条の引き渡しの日から1年以内に限り行使することができる。

5 第1項の規定は、契約不適合が甲の提供した資料等又は委託者の与えた指示によって生じたときは適用しない。ただし、乙がその資料等又は指示が不適当であることを知りながら、又は重大な過失により知らずに告げなかったときはこの限りでない。

(委託料の支払)

第16条 乙は、第14条第2項に定める完了検査に合格したときは、委託金額の支払を適法な請求書により甲に請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、適法な請求書を受領した日から起算して30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

(著作権等及び第三者の権利侵害の防止)

第17条 本業務により作成される成果物(報告書、要件定義書、設計書等の成果物を含む。)に係る著作権(著作権法第27条及び第28条の権利を含む。)の帰属等については、仕様書の定めるところによる。

2 乙は、本業務の遂行及び成果物が第三者の著作権、特許権等の知的財産権を侵害しないことを保証する。万一、第三者から権利侵害の申立てがあった場合は、乙の責任と負担において解決するものとし、甲に損害を与えた場合はその損害を

賠償しなければならない。

(次期維持運用契約への移行に関する特則)

第18条 本契約は令和8年度における仕様調整、構築及び仮運用等に関するものであり、令和9年度以降のシステムの維持運用管理に関する事項については、甲と乙（又は新たな受託者）の間で別途契約を締結して定めるものとする。

2 乙は、本契約満了後において甲と前項に定める維持運用管理契約を締結しない場合であっても、次期受託者への引継ぎ、システム内のデータの抽出・提供等、円滑な移行又は終了に必要な措置を誠実に講じなければならない。

3 前項の引継ぎ等に関して、乙の責めに帰すべき事由により移行が遅延し、甲に損害が生じた場合は、乙はその損害を賠償しなければならない。

(暴力団等の排除)

第19条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第20条 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。)及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。)並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が、排除対象者(前条各号に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 21 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力をしなければならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 22 条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 23 条 乙は、契約料等についてその収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ関係機関より提示を求められた場合は、全ての証拠書類を提出できるよう整備しなければならない。

2 乙は、業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は前二項の帳簿等を業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

(契約の解除・損害賠償)

第 24 条 甲は、乙が本契約の条項に違反したとき、その他不正の行為があると認められたときは、本契約を解除することができる。

2 乙は、本契約に定める義務を遂行するに当たって、故意若しくは過失により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

(共同企業体等に関する特則)

第 25 条 乙が共同企業体である場合、当該共同企業体の構成員は、本契約に基づく義務の履行並びに本契約に関して甲に対して負担する債務及び損害賠償について、連帯して責任を負うものとする。

(管轄裁判所)

第 26 条 本契約に関し、訴訟の必要が生じた場合は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

(契約の費用)

第 27 条 この契約の締結に要する費用は乙の負担とする。

(規定に定めのない事項)

第 28 条 この契約に定めのない事項又は本契約に疑義を生じた場合は、甲乙双方が信義誠実の原則に従い、協議して定めるものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和〇年〇月〇日

甲 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号  
沖縄県知事      〇   〇   〇   〇   印

乙      (所在地)  
          (商号又は名称)  
          (代表者)      〇   〇   〇   〇   印

## 別紙 仮運用期間におけるサービスレベル合意書（SLA）【案】

### 1. 目的

(ア)本 SLA は、校務支援システムの仮運用期間（システム構築完了後から令和 9 年 3 月 31 日まで）において、教職員の操作習熟、データ移行の検証、及び本番運用に向けた課題抽出を円滑に実施するため、受託者（乙）が満たすべきサービスレベルの基準を定めるものである。

### 2. サービスレベル項目及び目標値

仮運用期間中は、以下の基準を目標値としてサービスを提供するものとする。

(ア)稼働時間（計画停止の許容）

- ① 基準：原則として平日の午前〇時から午後〇時まではシステムを稼働させること。
- ② 特記事項：本稼働に向けたバグ修正やメンテナンスのための計画停止は、事前に甲の承認を得た上で、原則として平日の夜間又は休日に実施すること。

(イ)障害発生時の対応（目標復旧時間）

- ① 重大な障害（システム全体が停止、又は主要機能が利用不可）：障害認知後、2 時間以内に甲へ一次報告を行い、1 営業日以内の仮復旧（回避策の提示含む）を目指すこと。
- ② 軽微な障害（一部機能の不具合等）：障害認知後、次回の計画メンテナンス等において速やかに修正プログラムを適用すること。

(ウ)問い合わせ対応（ヘルプデスク）

- ① 基準：甲（県担当者またはモデル校の教職員等）からの操作方法や不具合に関する問い合わせに対し、受付から 1 営業日以内に一次回答（対応方針や調査状況の報告）を行うこと。

### 3. 未達時の措置

(ア)乙は、上記の目標値を著しく下回る事態（例：重大な障害が数日放置される、問い合わせへの回答が恒常的に遅延する等）を発生させた場合、本契約第 9 条第 2 項に基づき、甲に対して速やかに原因究明及び改善計画書を提出しなければならない。

(イ)甲は、乙の改善状況が不十分であり、本稼働（令和 9 年 4 月 1 日）に重大な支障を来すと判断した場合は、本契約第 12 条に定める完了検査の合格条件として、当該 SLA 未達事項の完全な是正を求めることができるものとする。

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

**第1** 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

**第2** 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

**第3** 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

**第4** 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

**第5** 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

**第6** 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

**第7** 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を

契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

**第8** 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

**第9** 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

**第10** 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

**第11** 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務(以下「個人情報取扱事務」という。)については自ら行うものとし、第三者(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。以下同じ。)に委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容(契約書等に規定されたものの写し)
- (8) 再委託の相手方の監督方法(監督責任者の氏名を含む。)

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない

い。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。次項において同じ。)、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

**第 16** 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

**第 17** 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。